

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月8日
【事業年度】	第159期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社 巴川製紙所
【英訳名】	TOMOEGAWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 善雄
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目1番3号
【電話番号】	03(3516局)3401番(大代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員CFO経営戦略本部長 古谷 治正
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市駿河区用宗巴町3番1号
【電話番号】	054(256局)4319番
【事務連絡者氏名】	経営戦略本部経理グループマネージャー 山本 直人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成20年3月期第1四半期の決算作業の過程におきまして、第148期（平成19年3月期）の持分法適用関連会社である昌栄印刷株式会社（以下、昌栄印刷）の持分変動に係る必要な連結上の会計処理を行っていないことが判明いたしました。

平成19年3月に昌栄印刷の株式を保有する連結子会社を当社が100%子会社化したことにより、当社における昌栄印刷の間接所有割合が増加し、連結上の昌栄印刷の持分が変動いたしました。当該持分変動に係る連結上の会計処理が行われておりませんでした。

当該持分変動に係る連結上の会計処理を第148期（平成19年3月期）に遡って行った結果、平成30年6月26日に提出した第159期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）に係る有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項が生じたので、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表については、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

#### 第2 事業の状況

##### 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

###### (1) 経営成績等の状況の概要

###### 財政状態及び経営成績の状況

###### (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

###### 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

###### a. 経営成績等

###### 1) 財政状態

#### 第5 経理の状況

##### 2 監査証明について

##### 1 連結財務諸表等

###### (1) 連結財務諸表

###### 連結貸借対照表

###### 連結株主資本等変動計算書

###### 注記事項

###### (連結貸借対照表関係)

###### (金融商品関係)

###### 2. 金融商品の時価等に関する事項

###### (セグメント情報等)

###### (1株当たり情報)

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_を付して表示しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等  
(訂正前)

回次	第155期	第156期	第157期	第158期	第159期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	34,613	34,114	33,502	32,379	34,374
(省略)					
純資産額 (百万円)	12,891	14,278	12,495	13,260	14,006
総資産額 (百万円)	39,378	40,508	39,399	38,275	38,061
1株当たり純資産額 (円)	235.33	252.87	215.25	230.06	242.65
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額( ) (円)	11.88	0.96	18.23	4.96	8.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.5	31.8	27.9	30.6	32.5
自己資本利益率 (%)	5.1	0.4	7.8	2.2	3.5
(省略)					
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,103 (269)	1,107 (264)	1,177 (286)	1,150 (279)	1,202 (274)

(注)(省略)

(訂正後)

回次	第155期	第156期	第157期	第158期	第159期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	34,613	34,114	33,502	32,379	34,374
(省略)					
純資産額 (百万円)	13,110	14,497	12,714	13,479	14,225
総資産額 (百万円)	39,597	40,727	39,618	38,494	38,280
1株当たり純資産額 (円)	239.62	257.16	219.54	234.35	246.95
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額( ) (円)	11.88	0.96	18.23	4.96	8.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.9	32.2	28.3	31.0	32.9
自己資本利益率 (%)	5.0	0.4	7.7	2.2	3.4
(省略)					
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,103 (269)	1,107 (264)	1,177 (286)	1,150 (279)	1,202 (274)

(注)(省略)

## 第2【事業の状況】

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

##### 財政状態及び経営成績の状況

(訂正前)

(前略)

資産は、前連結会計年度末に比べ213百万円減少し、38,061百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ959百万円減少し、24,055百万円となりました。一方、純資産は、前連結会計年度末に比べ746百万円増加し、14,006百万円となりました。

(後略)

(訂正後)

(前略)

資産は、前連結会計年度末に比べ213百万円減少し、38,280百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ959百万円減少し、24,055百万円となりました。一方、純資産は、前連結会計年度末に比べ746百万円増加し、14,225百万円となりました。

(後略)

#### (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

##### 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

##### a. 経営成績等

##### 1) 財政状態

(訂正前)

当連結会計年度末における財政状態につきましては、資産合計が38,061百万円となり、前連結会計年度末に比べ213百万円減少いたしました。流動資産は19,965百万円で、前連結会計年度末に比べ39百万円の減少となりました。これは現金及び預金が281百万円増加し、3,002百万円、受取手形及び売掛金が470百万円増加し、7,616百万円となり、たな卸資産が815百万円減少し、8,370百万円となったことが主な要因であります。固定資産は18,096百万円で、前連結会計年度末に比べ173百万円の減少となりました。これは設備投資による固定資産の増加があったものの、経年による償却が進んだことなどが主な要因であります。

当連結会計年度末の負債合計は24,055百万円となり、前連結会計年度末に比べ959百万円減少いたしました。これは長期借入金の返済が進んだことなどが主な要因であります。

当連結会計年度末の純資産の合計は14,006百万円となり、前連結会計年度末に比べ746百万円増加いたしました。これは利益剰余金が160百万円、その他有価証券評価差額金が123百万円、退職給付に係る調整累計額が442百万円と其々増加したことなどが主な要因であります。

(訂正後)

当連結会計年度末における財政状態につきましては、資産合計が38,280百万円となり、前連結会計年度末に比べ213百万円減少いたしました。流動資産は19,965百万円で、前連結会計年度末に比べ39百万円の減少となりました。これは現金及び預金が281百万円増加し、3,002百万円、受取手形及び売掛金が470百万円増加し、7,616百万円となり、たな卸資産が815百万円減少し、8,370百万円となったことが主な要因であります。固定資産は18,315百万円で、前連結会計年度末に比べ173百万円の減少となりました。これは設備投資による固定資産の増加があったものの、経年による償却が進んだことなどが主な要因であります。

当連結会計年度末の負債合計は24,055百万円となり、前連結会計年度末に比べ959百万円減少いたしました。これは長期借入金の返済が進んだことなどが主な要因であります。

当連結会計年度末の純資産の合計は14,225百万円となり、前連結会計年度末に比べ746百万円増加いたしました。これは利益剰余金が160百万円、その他有価証券評価差額金が123百万円、退職給付に係る調整累計額が442百万円と其々増加したことなどが主な要因であります。

## 第5【経理の状況】

### 2 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,720	3,002
受取手形及び売掛金	3,714	3,476
製品	3,449	3,975
仕掛品	58	58
原材料及び貯蔵品	3,210	3,176
立木	3,570	3,573
繰延税金資産	306	346
その他	653	636
貸倒引当金	7	7
流動資産合計	20,004	19,965
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	1,353,777	1,350,034
機械装置及び運搬具(純額)	1,340,800	1,338,878
土地	33,621	33,381
建設仮勘定	87	467
植林木	383	383
その他(純額)	1,723	1,771
有形固定資産合計	13,974	13,616
<b>無形固定資産</b>		
のれん	43	35
ソフトウェア	102	128
その他	118	95
無形固定資産合計	265	259
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,32,620	2,30,031
破産更生債権等	20	-
繰延税金資産	1,063	897
その他	346	291
貸倒引当金	20	-
投資その他の資産合計	4,031	4,220
固定資産合計	18,270	18,096
資産合計	38,275	38,061

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,839	4,606
短期借入金	3,564,377	3,564,633
1年内返済予定の長期借入金	3,269	3,267
未払法人税等	166	151
賞与引当金	381	425
その他	2,389	4,297
流動負債合計	15,422	16,870
固定負債		
長期借入金	3,592	3,307
繰延税金負債	242	249
退職給付に係る負債	2,309	2,009
役員退職慰労引当金	180	211
その他	931	806
固定負債合計	9,592	7,184
負債合計	25,015	24,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,894	2,894
資本剰余金	3,582	3,582
利益剰余金	4,877	5,037
自己株式	330	331
株主資本合計	11,023	11,183
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	364	487
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	44	130
退職給付に係る調整累計額	384	827
その他の包括利益累計額合計	703	1,184
非支配株主持分	1,533	1,638
純資産合計	13,260	14,006
負債純資産合計	38,275	38,061

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,720	3,002
受取手形及び売掛金	3,714	3,476
製品	3,649	3,975
仕掛品	58	58
原材料及び貯蔵品	3,210	3,176
立木	3,570	3,573
繰延税金資産	306	346
その他	653	636
貸倒引当金	7	7
流動資産合計	20,004	19,965
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,353,377	1,350,034
機械装置及び運搬具(純額)	1,340,080	1,338,878
土地	3,362	3,381
建設仮勘定	87	467
植林木	383	383
その他(純額)	1,723	1,771
有形固定資産合計	13,974	13,616
無形固定資産		
のれん	43	35
ソフトウェア	102	128
その他	118	95
無形固定資産合計	265	259
投資その他の資産		
投資有価証券	2,32,839	2,33,250
破産更生債権等	20	-
繰延税金資産	1,063	897
その他	346	291
貸倒引当金	20	-
投資その他の資産合計	4,249	4,439
固定資産合計	18,489	18,315
資産合計	38,494	38,280



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,839	4,606
短期借入金	3,564,377	3,564,633
1年内返済予定の長期借入金	3,269	3,676
未払法人税等	166	151
賞与引当金	381	425
その他	2,389	4,977
流動負債合計	15,422	16,870
固定負債		
長期借入金	3,5928	3,3907
繰延税金負債	242	249
退職給付に係る負債	2,309	2,009
役員退職慰労引当金	180	211
その他	931	806
固定負債合計	9,592	7,184
負債合計	25,015	24,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,894	2,894
資本剰余金	3,582	3,582
利益剰余金	5,082	5,243
自己株式	337	338
株主資本合計	11,222	11,381
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	384	508
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	44	130
退職給付に係る調整累計額	384	827
その他の包括利益累計額合計	723	1,205
非支配株主持分	1,533	1,638
純資産合計	13,479	14,225
負債純資産合計	38,494	38,280

【連結株主資本等変動計算書】

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,894	3,582	4,881	323	11,035
当期変動額					
剰余金の配当			257		257
親会社株主に帰属する当期純利益			252		252
自己株式の取得				6	6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	4	6	11
当期末残高	2,894	3,582	4,877	330	11,023

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	190	10	156	393	56	1,517	12,495
当期変動額							
剰余金の配当							257
親会社株主に帰属する当期純利益							252
自己株式の取得							6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	173	9	200	778	760	15	775
当期変動額合計	173	9	200	778	760	15	764
当期末残高	364	1	44	384	703	1,533	13,260

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,894	3,582	4,877	330	11,023
当期変動額					
剰余金の配当			257		257
親会社株主に帰属する当期純利益			418		418
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	160	1	159
当期末残高	2,894	3,582	5,037	331	11,183

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	364	1	44	384	703	1,533	13,260
当期変動額							
剰余金の配当							257
親会社株主に帰属する当期純利益							418
自己株式の取得							1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	123	1	86	442	481	105	587
当期変動額合計	123	1	86	442	481	105	746
当期末残高	487	0	130	827	1,184	1,638	14,006

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,894	3,582	5,086	330	11,233
当期変動額					
剰余金の配当			257		257
親会社株主に帰属する当期純利益			252		252
自己株式の取得				6	6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	4	6	11
当期末残高	2,894	3,582	5,082	337	11,222

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	211	10	156	393	36	1,517	12,714
当期変動額							
剰余金の配当							257
親会社株主に帰属する当期純利益							252
自己株式の取得							6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	173	9	200	778	760	15	775
当期変動額合計	173	9	200	778	760	15	764
当期末残高	384	1	44	384	723	1,533	13,479

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,894	3,582	5,082	337	11,222
当期変動額					
剰余金の配当			257		257
親会社株主に帰属する当期純利益			418		418
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	160	1	159
当期末残高	2,894	3,582	5,243	338	11,381

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	384	1	44	384	723	1,533	13,479
当期変動額							
剰余金の配当							257
親会社株主に帰属する当期純利益							418
自己株式の取得							1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	123	1	86	442	481	105	587
当期変動額合計	123	1	86	442	481	105	746
当期末残高	508	0	130	827	1,205	1,638	14,225

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

(訂正前)

(前略)

2 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式) (後略)	1,059百万円	1,191百万円

(訂正後)

(前略)

2 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式) (後略)	1,278百万円	1,410百万円

(金融商品関係)

2. 金融商品の時価等に関する事項

(訂正前)

(前略)

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	123	119
関係会社株式	1,059	1,191
合計	1,183	1,310

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券(その他有価証券)」には含めておりません。

(後略)

(訂正後)

(前略)

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	123	119
関係会社株式	1,278	1,410
合計	1,402	1,529

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券(その他有価証券)」には含めておりません。

(後略)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(訂正前)

(省略)

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	プラスチ ック材料 加工事業	製紙・塗 工紙関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,289	11,916	32,205	173	32,379	-	32,379
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	157	157	808	965	965	-
計	20,289	12,073	32,363	982	33,345	965	32,379
セグメント利益又は損 失( )	885	70	815	23	839	24	863
セグメント資産	18,518	12,630	31,149	980	32,130	6,145	38,275
その他の項目							
減価償却費	982	435	1,418	29	1,447	105	1,553
のれん償却額	6	-	6	-	6	-	6
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	613	344	957	5	962	83	1,046

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額24百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額6,145百万円は全社資産であり、余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(省略)

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	プラスチ ック材料 加工事業	製紙・塗 工紙関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	22,009	12,290	34,299	74	34,374	-	34,374
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	212	212	845	1,058	1,058	-
計	22,009	12,503	34,512	920	35,433	1,058	34,374
セグメント利益又は損 失( )	1,078	155	923	33	956	28	984
セグメント資産	17,970	12,820	30,790	983	31,773	6,288	38,061
その他の項目							
減価償却費	1,017	373	1,391	26	1,417	103	1,520
のれん償却額	7	-	7	-	7	-	7
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	748	534	1,283	17	1,300	136	1,437

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額28百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額6,288百万円は全社資産であり、余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(省略)



(訂正後)

(省略)

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	プラスチ ック材料 加工事業	製紙・塗 工紙関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,289	11,916	32,205	173	32,379	-	32,379
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	157	157	808	965	965	-
計	20,289	12,073	32,363	982	33,345	965	32,379
セグメント利益又は損 失( )	885	70	815	23	839	24	863
セグメント資産	18,518	12,630	31,149	980	32,130	6,364	38,494
その他の項目							
減価償却費	982	435	1,418	29	1,447	105	1,553
のれん償却額	6	-	6	-	6	-	6
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	613	344	957	5	962	83	1,046

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額24百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額6,364百万円は全社資産であり、余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(省略)

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	プラスチ ック材料 加工事業	製紙・塗 工紙関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	22,009	12,290	34,299	74	34,374	-	34,374
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	212	212	845	1,058	1,058	-
計	22,009	12,503	34,512	920	35,433	1,058	34,374
セグメント利益又は損 失( )	1,078	155	923	33	956	28	984
セグメント資産	17,970	12,820	30,790	983	31,773	6,507	38,280
その他の項目							
減価償却費	1,017	373	1,391	26	1,417	103	1,520
のれん償却額	7	-	7	-	7	-	7
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	748	534	1,283	17	1,300	136	1,437

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額28百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額6,507百万円は全社資産であり、余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(省略)

( 1株当たり情報 )  
( 訂正前 )

	前連結会計年度 ( 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日 )
1株当たり純資産額	230.06円	242.65円
1株当たり当期純利益金額	4.96円	8.21円

( 後略 )

( 訂正後 )

	前連結会計年度 ( 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日 )
1株当たり純資産額	234.35円	246.95円
1株当たり当期純利益金額	4.96円	8.21円

( 後略 )

## 独立監査人の監査報告書

2019年8月8日

株式会社巴川製紙所

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 相澤 範忠

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 角田 大輔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社巴川製紙所の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社巴川製紙所及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成30年6月26日に監査報告書を提出した。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。